

課題	伝統的農漁村集落の空き家問題は、「親子間の継承」に拘る住民心情等により「部外者への譲渡」が困難な要因も含まれており、市場流通を促進するのみでは解決しない。
目的	集落再生ビジョンを描くと共に実現に向けて、住民と集落の存続を思う関係者が相互に連携を図り、自立的で持続的な活動が生まれる基盤整備を目標とする。
取組内容	【情報発信】①住民による情報管理体制づくり ②子世代への情報発信 ③「関係人口」需要調査 【情報・ひとプラットフォーム整備】④WEBサイト整備 ⑤集落再生ビジョン提案 ⑥空き家活用モデル提案
成果	【情報発信】 ・住民には「空き家にするときの心得」がパンフレットにより周知され、都市に住む「子世代も郷土を大切にしたい」という思いがある」ことに加え「短期滞在を伴う関係人口需要がある」ことが調査結果により認識された。 【情報・ひとのプラットフォーム整備】 ・WEBサイトにより、集落内外での住民活動の「見える化」と関係人口を増やす情報発信が可能である。 ・地元専門家等の協力が得られたため、今後の自立的で持続的な活動を担う人的資源が確保された。

連携化の仕組み

